

廃棄物収集運搬業務契約書

(長期継続契約)

1. 番 号 住民委第 2 7 号
2. 件 名 福地地区家庭系ごみ収集運搬業務
3. 業務場所 福地地区 一円
4. 業務期間 令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日
5. 契約金額 金 _____ 円

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 _____ 円)

「取引に係る消費税及び地方消費税の額」は、消費税法第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定に基づき、契約金額に 110 分の 10 を乗じて得た額である。なお、消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを契約金額とする。ただし、国が定める経過措置に該当する場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

6. 契約保証金 _____

7. その他の特定条件

- (1) 本契約は、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約である。
- (2) 業務期間の始期の属する年度にかかる予算の議決を条件として、契約が成立するものとする。
- (3) 契約締結日から令和 8 年 3 月 31 日までを、本業務を適正に実施するための業務準備期間とする。ただし、業務準備期間に係る費用は、受注者の負担とする。

南部町 (以下「発注者」という。) は、 _____ (以下「受注者」という。) と福地地区家庭系ごみ収集運搬業務について、上記のとおり次の約定により (ただし、第 3 条、第 13 条 (A) 及び (B) を除く。) 契約を締結する。

（委託業務）

第 1 条 発注者は、南部町福地地区から排出される家庭系ごみの収集及び運搬の業務を受注者に委託する。

（業務内容等）

第 2 条 発注者が受注者に委託する業務内容及び方法は、別冊仕様書に定めるとおりとする。

2 受注者は、業務の方法等について、発注者の指示に従うものとする。

3 受注者は、発注者の指定した搬入場所の使用目的に従い、その管理者の指示に従い搬入するものとする。

（契約保証金）

第 3 条 契約保証金には、利息を付さないものとする。

2 契約保証金は、受注者がこの契約を履行した後に還付するものとする。

（業務の報告）

第 4 条 受注者は、翌月 10 日までにその月分の業務に係る実績を収集報告書により、発注者に報告し、発注者の確認を受けなければならない。

（業務の検査）

第 5 条 発注者は、提出された書類に基づき確認検査を行うものとする。

（委託料の支払）

第 6 条 委託料の支払は、12 回払いとし、毎月 1 回支払うものとする。

2 受注者は、第 4 条に規定する報告の確認を受けた後、当該報告書に係る月分の委託料を請求するものとし、発注者は、受注者から支払請求があった場合は、請求書を受理した日から 30 日以内に支払うものとする。

（委託料の減額等）

第 7 条 発注者は、受注者が正当な理由がなく第 4 条に定める報告を行わないとき、又は業務を完全に行っていないと認めるときは、受注者に対する委託料の支払を保留し、又一部を減額することができる。

（権利義務譲渡等の禁止）

第 8 条 受注者は、この契約によって生じた権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。

（再委託等の禁止）

第 9 条 受注者は、業務の処理を他人に委託し、又は請け負わせてはならない。

（損害の賠償）

第 10 条 受注者は、業務実施に関し、発注者又は第三者に損害を与えたときは、受注者の負担でその賠償をするものとする。ただし、その損害の発生が発注者の責に帰する場合においてはこの限りではない。

(予算の削減又は解除に伴う解除等)

第 11 条 この契約は地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 234 条の 3 の規定による長期継続契約であるため、本契約締結日の属する年度の翌年度以降において歳出予算の当該契約金額について減額又は削減があった場合は、発注者はこの契約を変更又は解除することができる。

2 受注者が前項の規定による契約の変更又は解除により損害を受けることがあっても、発注者は、その損害賠償の責めを負わないものとする。

3 第 1 項の場合は、この契約を変更又は解除しようとする会計年度の予算の議決日以後直ちに受注者に通知するものとする。

(契約の解除等)

第 12 条 発注者は、次の各号の一に該当する場合は、この契約を解除することができる。

(1) 受注者が、廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和 46 年政令第 300 号)第 4 条に規定する基準に適合しなくなったとき。

(2) 受注者の契約違反その他不正行為により、契約の目的を達成できないと認められるとき。

(3) 受注者の責に帰する事由により、受注者がこの業務の全部又は一部を履行する見込みがないと認められるとき。

(4) 受注者が発注者の指示に従わないとき。

(5) 正当な理由により、発注者及び受注者いずれかが契約の解除を申し入れたとき。

(契約保証金の帰属)

第 13 条(A) 発注者が前条の規定によりこの契約を解除した場合、契約保証金は、発注者に帰属するものとする。

(違約金)

第 13 条(B) 発注者は前条の規定によりこの契約を解除した場合は、委託料の 100 分の 5 に相当する金額を違約金として受注者から徴収する。この場合において、違約金の額が 100 円未満であるとき、又はその額に 100 円未満の端数があるときは、その全額又はその端数を切り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の違約金を委託料から控除するものとする。

(解除の損害及び異議)

第 14 条 第 12 条の規定により発注者が本契約を解除しても、受注者が発注者に対して損害及び異議の申し立てをすることができないものとする。

(個人情報の保護)

第 15 条 受注者はこの契約による事務を処理するため、個人情報を取り扱うに当たっては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(暴力団の排除)

第 16 条 受注者は、この契約による事務を処理するため、「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

(補 則)

第 17 条 この契約に定めのない事項については、法令に定めるもののほか、発注者及び受注者が協議して決定するものとする。

この契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、発注者及び受注者は署名捺印のうえ各自 1 通を保有するものとする。

令和 年 月 日

発注者 青森県三戸郡南部町大字平字広場 2 8 番地 1

南部町長 工 藤 祐 直 ⑩

受注者 住所

氏名 ⑩

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 受注者は、個人情報の保護の重要性を認識し、この契約による事務の実施に当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、当該事務に係る個人情報を適正に取り扱わなければならない。

(秘密の保持)

第2 受注者は、この契約による事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

(取得の制限)

第3 受注者は、この契約による事務を行うために個人情報を取得するときは、当該事務の目的を達成するために必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により取得しなければならない。

(適正管理)

第4 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の当該個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(作業場所の特定等)

第5 受注者は、受注者の事務所(工場及び発注者の指示又は承認がある場合にあっては、当該指示又は承認に係る場所を含む。)において、この契約による事務に係る個人情報を取り扱わなければならない。

2 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、前項の作業場所から、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等を持ち出してはならない。

(目的外利用及び提供の禁止)

第6 受注者は、発注者の指示又は承認がある場合を除き、この契約による事務に係る個人情報を当該事務の目的以外の目的に自ら利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複写又は複製の禁止)

第7 受注者は、発注者の承認がある場合を除き、この契約による事務を処理するために発注者から引き渡された個人情報が記録された資料等を複写し、複製し、又はこれらに類する行為をしてはならない。

(再委託の禁止)

第8 受注者は、この契約による事務を行うための個人情報の処理は、自ら行うものとし、発注者の承認がある場合を除き、第三者にその処理を委託し、又はこれに類する行為をしてはならない。

(資料等の返還等)

第9 受注者は、この契約による事務を実施するために発注者から引き渡され、又は自らが取得し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等は、事務完了後直ちに発注者に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(従業者への周知)

第10 受注者は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、当該義務に違反したときは個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)の規定により罰則が科される場合があることなど、当該事務に係る個人情報の保護に関して必要な事項を周知させるものとする。

(実地調査の受入れ)

第11 受注者は、この契約による事務に係る個人情報の適正な取扱いを確保するため、発注者が当該個人情報の取扱いの状況について実地に調査しようとするときは、これを拒み、妨げ、又は忌避してはならない。

(事故発生時における報告)

第12 受注者は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生ずるおそれのあることを知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、南部町暴力団排除条例(平成23年9月条例第14号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第5号までに掲げる場合にあっては、受注者又はその支配人(受注者が法人の場合にあっては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
- (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
- (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
- (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
- (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
- (7) その者又はその支配人(その者が法人の場合にあっては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
- (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。